

第二回福山大学教育改革シンポジウム講演記録

「初年次教育の動向：成果につながる初年次教育とは？」

山田礼子

（同志社大学社会学部教授・初年次教育学会初代会長）

第2回シンポジウム講演記録

初年次教育の動向：成果につながる初年次教育とは？

山田 礼子（同志社大学社会学部教授・初年次教育学会初代会長）

昨年度から始まった教育改革シンポジウムの第二回目を、本年度は「初年次教育」のテーマの下、平成27年9月18日（金）に1号館大講義室（01101 教室）で開催しました。昨年度と同様に二部構成とし、第1部では、初年次教育学会の初代会長を務められ、この概念が未だわが国で広まっていなかった時期から研究に取り組んで来られ、この分野のわが国における先駆者とも呼ぶべき同志社大学社会学部の山田礼子教授をお招きして講演をお願いしました。第2部では本学での初年次教育の取り組みについて、橋本優花里教授（人間文化学部心理学科）、田淵紀彦准教授（薬学部薬学科）、伍賀正典准教授（工学部スマートシステム学科）が、それぞれの学科の特徴ある教養ゼミの事例をご紹介くださいました。当日は学外も含めて131名の参加者が熱心に各講演に聴き入りました。山田先生の講演は、本学での今後の初年次教育改善にとって有益な示唆に富む内容であったことから、ここでは同講演の内容を掲載することといたします。

ただいまご紹介いただきました山田でございます。今日は、こういう機会をいただきまして、大変うれしく思っております。

さて、初年次教育を大学の中で広めるためには、自ら汗をかかなければならないので、専攻の学生、1年生70人の学生を2クラスに分けて、今ではもっと少ない単位になっておりますけれども、2クラスでの初年次教育を3年間、一人で行ったことがございます。

そういう経験がありましたので、大学の中で私どものような大きな大学でも、2004年から初年次教育をカリキュラム化したときに、比較的啓蒙がしやすくなったというような経過がありました。当時はまだ、初年次教育という言葉自体も普及していませんでした。私自身は、長いこと「1年次教育」という名称を使わせていただいております。その「1年次教育」というのは、アメリカのFirst Year Educationという言葉から来て、そのまま「1年次教育」と訳して使っていましたが、徐々に日本の中で「初年次教育」という言葉が普及して、その後、有志と共に初年次教育学会を、2008年に、設立した時に、初年次教育という名称で広げていくというような堅い決意を私ども全員が共有しましたし、その形で現在広がってきているのではないかと思います。

ただ、初年次教育も、そういう中で非常に普及はしていますが、今後どのようにしていくのかについては、曲がり角であると同時に、いろんな課題などもあります。それも含めまして、「成果につながる初年次教育とは？」というようなお話を、本日はさせていただきたいと思います。

今日も初年次教育をめぐる政策と社会状況というところから見ていかなければ、世の中の流れ及び世界の流れまではいかないのかもしれませんが、関連するところも押さえておきたいと思います。まず、この初年次教育をめぐる政策と社会状況でございますが、先生方にこんなお話をするのは、本当に釈迦に説法でございますけれども、一応ちょっと復習ということで見ていただければと思います。

まず初年次教育の急速な広がり背景は、いろんなところで指摘されている学生の変容です。後でもお見せいたしますように、一番新しい私どもの初年次教育学会でこの6月に行った会員向けの調査をご照会いたしますが、その中でも、またこれが出てまいります。学生が変わっている。ずっと毎年、この言葉はいろんなところで使われますし、実際のデータも、そういうことを表しておりますけれど

も。初年次教育の学会の会員も、やはりそれを強く認識しています。

高等教育への進学率、2014年で56.7%、大学は51.5%、短大は5.2%です。これを高いと見るか、低いと見るかというところでも議論が、いろんなところで山積です。低いと見る人達から見ると、70%ぐらいあってもおかしくないというような見方もあります。しかし、そうではない、高い、いわゆる大衆化ということで見ると50%以上になると、当然高いとも言えるわけです。

政策的側面の変化は、昨今の政策を、ずっと教育政策を追っていきますと、本当に極めてよくわかることは、大学がやはり教育機関として力を入れるというような政策に変わってきております。すなわち大学が、より教育を重視するように変革させるような政策の存在ということです。

初年次教育においては、この2008年の中教審答申で、初年次教育プログラムとして言及されました。これは非常に画期的なことだったと思います。初年次教育が、国の政策の中で初めて言葉としても使われたということは、その後の大学政策にも、高等教育政策、そして大学の実際の施策にも反映されることにもなります。

2012年ではいったん答申から初年次教育という言葉は消えますが、今回の2014年の12月の答申では、新たに初年次教育というのが、しっかりと政策的にも位置づけられていて2014年の高大接続答申においては、初年次教育の充実が政策としても位置づけられております。

3番目は社会から求められる教育効果の提示です。アウトカム評価導入への動きというのは、これは認証評価ですね。認証評価、第2サイクルが既に進んでいて、今度は第3サイクルになります。

第2サイクルでも若干の学習成果志向というのは反映されてきていますが、第3サイクルは、もっとはっきりと、学習成果志向ということが重要になってくるような政策が出されていると思います。これは余談ですが、教育と研究、大学の役割は研究、教育、そして社会貢献ということになっております。最近、JSTではいわゆる研究のリサーチマップという、各大学が研究者データベースを持っていますが、それを統一化して作ろうというような動きもございます。

その一端でずっと開発されてきて、できあがっているのがリサーチマップです。リサーチマップの機能は、ある意味で、たとえば研究大学が研究を充実させていくために、全国規模で研究IRを進めていくための一つのソフトみたいな感じですね。私は、実は初年次教育も非常に強く関係しておりますけれども。もう一つ、この10年間ぐらいの間に、充実させなければいけないというのが、一つIRでございました。

初年次教育の視点から見ますと、教育的なIRというのが一番最初に来るわけですね。教学IR。しかし教学IRは、全ての大学にとって必要である一方で先程申し上げたような研究IRというような動きも出てきております。しかしこれは全ての大学というわけではなくて、やっぱり研究大学といえますか、卓越大学院を目指すような大学であるとかですね、そういうところに研究IRというのが広がりつつあります。非常に教育政策を充実する一方、一部では研究的な大学、世界ランキングを目指したような形での政策も若干進んでいる二極分化といいますか、同時進行でそれが見られるようになってきているのが特徴であるということを申し上げたいわけでございます。

これは中教審の2014年の答申の中で使われている図ですが、高大接続と初年次教育、これが新しい観点です。当然ながら初年次教育には入学前教育が関係してきたり、従来から高大接続の視点はあります。しかしながら、ここにあるような大学、今まではっきり、どうなるかわからないですが、いわゆる入試改革の大学入学希望者学力評価テスト、あるいは高等学校基礎学力テストっていうものがある、次にこのアドミッションポリシーに基づく多元的評価を重視した個別選抜の確立ということが、これが明確にされて、その上に初年次教育、まさに大学の一つの大きな機能として入ってきております。

ですからまさにこれからは高大接続と初年次教育という一体化した視点で考えていかなければならないということになりつつあるというのが政策の動向です。もう一つは、この3つのポリシーと初年次教育です。当該大学におけるディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーの間の緊密な関係が外部者に理解できるように表現すること。当該大学に関心を持つ人、入学希望者、社会人、外国人等、3つのポリシーを理解しようとする多様な人々が十分理解できるような内容

と表現であることというように、この3つのポリシーを強化して、そして実際にわかりやすく作り上げていくということが、今、大事になっているようでございます。

このアドミッションポリシーというのが、なかなか難しいところです。確かにアドミッションポリシーを作っているんだけど、それに応じて、本当に学生を選抜しているかという、なかなかこれができる大学というのは、少ないかもしれません。私どもの大学でも、たとえば一般入試を考えた時には、同志社大学の入試は理工系を除けば、文系、社会科学系のアドミッションポリシーの基本になるのは国際的な人材と言いますか。国際主義というのが大学の建学精神の一つにありますので。英語の配点が、一般入試の場合には2倍になります。つまり英語ができる学生を取りたいというアドミッションポリシーは、はっきり明示されていて、これはその通りです。しかし、その他、たくさん入試があります。スポーツ推薦入試もありますし、あるいは推薦入試もございますし、それから学内推薦というような形での推薦もあります。それが今言ったような国際主義にあうようなアドミッションポリシーとしての選抜になっているかという、そうでもないということで。実に悩ましいところで苦労しているところでございます。

しかしそれをしっかりと明示していかなければならないので、そうすると次にやはり初年次教育で、カリキュラムポリシーやディプロマポリシーに合うように、学生達を学習させていく。あるいは身につけさせていくということが、これからの私どもの初年次教育の課題であると思っているところであります。

今申し上げたように、カリキュラムポリシーと初年次教育の関係ですが。たとえば主体性を持つ多様な学生の入学、在学を前提として、これは私学であれば、多様な人材を確保するといえますか、それが当たり前となっております。

それを前提としても、ディプロマポリシー及びカリキュラムポリシーとも関係しあう初年次教育を作り、それでカリキュラム編成、学生の学習方法、学習課程のあり方等に具体的に位置づけることというように、おそらく今後、初年次教育は少し形を変えるというより、そこを生きさせるようにしていかなければならないのかなというところですね。初年次教育に関する調査からわかることとして、様々な調査から見えてきます初年次生、あるいは初年次教育に関するところをご紹介したいと思います。先程、副学長先生、あるいは学長先生から、こちらの大学様でも新入生調査に参加していただいた後、卒業生調査なども独自で行っておられるということをお聞きいたしました。

まさに、この学生調査というものは、ある意味で教学IRの基本にもなるところで、それこそ新入生がどうであったか、そしてたとえば1年生の終わり、あるいは10月ぐらいに初年次生がどう伸びるかということを見て、今度は上級生、あるいは卒業生ということで把握することで、学生の成長というものが、ある程度明確になるのではないかと考えます。

これは2008年のデータを使っております。2008年が約1万9,000人を超えたものです。2013年のデータは、新入生約1万5,000人です。こちらのほうが、大学がたくさん国立、公立、公立は少ないですが、国立と私立の参加大学が多かったのでこちらを使わせていただきました。

これはある統計の方法によりまして、高校時代の受けた、たとえば総合学習型の探求学習ですね。探求学習型の授業をうけて、それをもとに学生のタイプを分類したものでございます。だいたい6つのタイプに分かれます。大学に入学する前の、そういう探求学習を受けた学生が、どういうタイプであったか。

無目的型、あまり目的がないまま探求学習をうけて大学に入学してきたというようなタイプです。

探求学習型Aは、これは探求学習を受けるけれども、その内容がどういうところに大事なところがあるかというのを理解しないまま受けて、大学に入学してきている学生です。無理解入学型と名称をつけました。

それから高校指導従順型。これがけっこう多いのですが、進路指導の先生であるとか、高校の先生の指導とかに非常に従順に従うというタイプです。

それから受験勉強型Aは、これは受験勉強を一生懸命するタイプです。しかし、進路指導の先生や塾の、君はこういう偏差値だから、こういうところに行けばいいというようなことを素直に受け入れ

て任せるタイプです。

これら4類型を合わせると、いずれの専攻分野、これは大学の分野別ですが、合計80%ぐらいです。特に無目的型と探求学習型Aが多いということがわかります。やはり2008年の時点でも、高校時代の学習というのが非常に受動的であるということが反映されているのではないかとデータです。

たまたま、今年の初年次教育学会が9月の上旬に東京の明星大学で開かれました。その時に私どもはシンポジウムを企画しておりましたが、大学独自のシンポジウムは、いわゆる今、入試改革が行われているということで、入試改革のこの高大接続改革を引っ張っておられる安西先生をお呼びされて、実際にたとえば今、私が申し上げた高校時代の受動的学習ですね。これを変えるために、いろいろアクティブラーニングを行っている高校や小学校の事例などをご発表されていたわけです。

それを見ると、高校の英語、神奈川県立高校の英語の先生でいらっしゃいましたけれども、ずいぶんアクティブラーニング型で高校の英語の授業をされています。それからやはり同じ日野市、東京の日野市の小学校は、これは全国でもモデル校になっていますが、徹底的にアクティブラーニングを導入している小学校の事例でございました。

そういう小学校や高校というものが、実際に動き出していることを理解しましたが、やはりそれはまだまだ少数だろうということです。ですから、そういう学校が圧倒的になった時には、この高校時代の受動的学習というものは、それほど大きな問題ではないのかもしれませんが、現在は全国規模で見ると、まだそれほどではありません。これは同志社の事例です。初年次教育を受けて、最も高く評価して、こういう授業が役に立ったと評価する学生って、どういう高校から来ているかというと、実は地方の公立の進学校です。地方の公立、県立のトップ校というか進学校の学生さんは、高校時代は、どちらかという受験にシフトしたような形での授業が多くて。たとえば九州地方なんかでは、ゼロ時間とか7時間とかして、まさに受験勉強のところを補習時間で行います。そうすると、大学入試に必要な小論文対策なんかもするのですが、小論文対策のフォーマットがあって、そのフォーマットの中で書く練習が多いわけです。そうすると、初年次教育を受けると今までの全く違う形で、大学の学習という、いわゆる探求型の延長線にあるようなものをするので、高校時代にそういうことがなかったから良かったという評価をします。

逆にプロジェクト型学習とかを受けている学生の場合、これは私どもの大学で言えば学内高校の出身者などは、高校時代に既に経験しているから、初年次教育なんか必要ないという、反応を持ちます。

将来的に受動的学習でない能動的学習が高校で当たり前になった時代には、初年次教育というのは、それほど必要でなくなる可能性はあるのかもしれませんが、現状では、やはりそうではないということです。この受動的学習というのは、まだまだ日本の中では大勢を占めているということになるかと思います。

これはアメリカとの比較です。これはちょっと古いですが、2000年代中旬に行ったアメリカと日本の4年制大学の調査です。だいたいこの5年間で能力、スキルというものがどう変わってきているかということを、同じ指導で、アメリカの4年制大学の教務部長クラス、日本の大学の学部長クラスに答えていただいています。

そうすると日本のほうが、全ての項目での評価が悪化しているということが、示されております。特に学習関連の項目、学習内容とか、ペダゴジーにおける高校と大学との共通点の少なさが、やっぱりここには関係しているのかなという感じがいたしまして。4点が一番いい点数になりますが日本のほうが低いですね。

それで高大接続という視点で見ていくことが必要かなというようなデータでございます。やはりこの時点では、アメリカは2000年代半ばでは、日本がまだ初年次教育が普及するちょっと前ですが、逆にアメリカのほうは普及していたということもあるのかもしれないです。

これが今年行った一番新しい調査です。初年次教育学会員へ行った調査でありまして、初年次教育への取り組みについて、初年次教育に関する全学的な方針があると答えた会員は、わずか30名で低かったのですが。検討中という回答が70名、ないと答えた会員も25名。これは独自で大学の方針がないままに行っておられる会員であるということです。

所属別で見ますと、やはり私学の進み具合というのは、設置形態別で見ると、やはり進んでおります。最も進んでいないのが、実は公立大学であるというようなところであります。

しかし公立大学の場合は、9割が全学的な取り組みの遅れを認識しているというような状況です。

学生の問題として、次の現象とか状況の度合いを見たものです。家庭環境に問題を抱えている。これは従来、全く入れていなかった項目です。しかしおそらくいろんなところで、この家庭環境の問題とかが増えてきていて、それがたとえば不登校に関係したり、初等教育、中等教育の問題が、大学にもどんどん出てきているというようなこともございますので、「大いに多少ある」も、けっこう多い数字になっています。それから昨今の経済的な問題も増加してきています。目立つのは受動的指示待ちです93%になっています。過去こんなに学生の問題として受動的指示待ちというのが高かったことはなかったのですけれども、素直になってきている分、こちらが増えてきているというような昨今の学生さんの状況ではないでしょうか。

それから人間関係がうまく作れない。グループワークが苦手で、66%ぐらいでしょうかね。それから学習目的の不明確さ。これも大きな数字です。学習動機の不明確さ、学習習慣の欠如。これも約90%になります。基礎学力の全体的な低下傾向、基礎学力の多様化です。この多様化というのも、実は私は2008年の時点で、初年次教育の多様化、「多様化の多様化」というような言葉を提示させていただいたことがありました。その時はちょっと早すぎたせいか、あまりわかってもらえなかったこともありました。同じ大学の中で、多様化がますます多様化しているということかもしれません。学習動機が明確な学生と、不明確な学生、基礎学力が高い学生と低い学生。従来は、これがある程度、先程の進学率が高くなかった時代に、ある程度一定化していました。しかし、いろいろな入試改革が行われ、入試の選抜がある中で、多様化した学生達の存在があり、その多様を外と比べるのではなくて、学内の中にもあるということです。

今回の初年次教育の、私どもが企画したシンポジウムでもこの多様化を提示させていただいたところ、日本では、なかなか多様化というものを底上げとしてとらえることは得意です。したがって、初年次教育も底上げ的な要素があるけれども、実はその同じ初年次教育のクラスの中にも非常にモチベーションが高く、あるいはチャレンジングなことがしたくてというような学生も、一定数存在しています。そういう学生へのケアというのが、日本は得意ではない。

これはオーナー型の初年次教育というものを作るべきであると私はずっと自分の大学で、主張してきました。学力の問題ではなくて、むしろチャレンジングかチャレンジングでないか、あるいは難しいことに挑戦して、たとえば早くから留学を目指そうというような、もちろん基礎学力が関係するのかもしれませんが、モチベーションの高い、ここで言うと学習動機の明確な学生、あるいは、そして目的の明確な学生というものを、どう伸ばしていくかという視点での初年次教育がオーナー型初年次教育ではないのでしょうか。そういう学生の初年次教育というのも、これから必要であろうというのが、こうした数字から浮かび上がってまいります。

大学で憂慮すべきと感じる問題は、たくさんありますが、先生方、私も含めて、こちらの学長先生、副学長先生、先生方がお感じになっている学生指導の負担が増加していること、あるいは改革疲れ、教職員の徒労感等が代表的なものでしょう。一方で改革の遅れであるとか、それからこれは大学入試のあり方の変化というのは、今の改革ですね。大学入試改革に合わせて、それははっきりと形が本当に見えているかということ、見えていないところがあるので、それにどう対応していくかというようなことだろうと思います。

学習成果の可視化の問題。これはもう一つ、ずっと私の研究テーマでもある学習成果をどう設定するかということで、直接評価と間接評価を、どう統合するかということを研究テーマとしておりますけれども、やはりこれを可視化するということが、簡単ではない 이슈です。

中退だとか定員割れだとか、学費の延納滞納者の増加ということがあったり、一方で改革疲れがあるけれども、改革の遅れといったようなことも大学の中の問題としてあります。

これらは初年次教育に、やはり関係してきます。当然、定員割れをなんとか克服しようとするか、回復しようとするか、教育に力を入れて、面倒見のいい教育を提供しているということで学生を集め

ようなということもあるでしょうし、中退率を低下させるのも、初年次教育に力を入れることが、大きな要素になってまいります。

まとめてみると、学生をめぐる状況というのは、比較的真面目な学生は増加し、受講態度等の改善は上昇しているんです。これは初年次教育学会の2011年に行った調査と比べても、今の学生さんは真面目になってきたというようなデータが、今回把握できたといえるでしょう。

一方で、先程申し上げたような問題が顕著になっている。大学をめぐる状況というのも、今申し上げたようなことがあるというようなところでしょうか。

こちらは大学が抱える初年次教育の課題であります。これは当てはまるか当てはまらないかというようなことですが、初年次教育のためのFDやSD、は必ずしも全体像をとらえることはできたとしても、実際のノウハウをワークショップ型で先生方に提供しているわけではありません。ですから、そういう、いわゆる方法としての初年次教育のSD、FDといったことも課題でございます。

それから予算の充実とか体制です。これも先程あったように、やはり全学体制で、執行部のリーダーシップのもとで、初年次教育の推進体制がしっかりと作り上げられて、それがサステナブルであるかというようなことになるかと思います。

それから初年次計画に対する学内の理解の程度といったことです。やや難しいのは、初年次教育の効果や学習成果の可視化です。これは一番わかりやすいのは中退率の低下とか、退学率の低下ということになるかもしれません。日本の大学は、そんなに退学する人や中退率が高いというわけではありませんから、ちょっと見えにくいところもあったりします。

初年次教育の方法開発や改善といったところです。初年次教育を担当する職員の育成と確保、担当教員の確保、中心となる教員、後継者の育成といったこともあります。これはどういうことかと申しますと、実は初年次教育学会に参加してくださっている、あるいは会員も教員だけではございません。もちろん大学の機関会員という制度もありますので、大学全体で入って会員になってくださる場合もありますが、そういう場合も含めて、職員の方も多いです。実は初年次教育は、教職共同で行われるケースが、多くの大学で多くなってまいります。

たとえば初年次教育では当たり前のように、文献の検索とか文献の効果的な使い方というのが入っています。たとえば図書館の職員が得意とするところがあったりしますので、図書館と組んでというようなこともあったり、あるいは学生支援という視点ですね。学生支援という視点から、学生支援の職員が初年次教育に携わっているというケースも多くなります。そういう意味で言うと、初年次教育は教職共同で実は行われる可能性の高い分野でもあります。

担当教員の確保ですが、初年次教育学会を日本で立ち上げた際には、アメリカの初年次教育フォーラムからヒントを得ましたが、当時こちらは教えていただく立場だったから、そういう学会というかフォーラムに出席して、初年次教育の中心の方々と意見交換をさせていただいたり、日本にお呼びしたりいたしました。そうしているうちに、アメリカでは初年次教育に携わる方というのは、ほとんど非常勤や大学で博士号を取得してまだ職が決まっていないPh.D.であったり、あるいは心理学や教育学等の若手で、職が決まっていないでいろんな所を掛け持ちされている方々が初年次教育を、ファーストイヤー・セミナーを担当します。

しかし、私どもは実は、これだったら継続できないだろうなと思っていたので、日本に紹介する時、このことについては触れませんでした。触れなかったことが幸いしたのか、日本ではほとんどが初年次教育は専任が担当しておられます。だからどの大学に行っても、非常勤や嘱託の方を使う場合があっても、まず専任がいて、専任と共に担当するという形になっています。ただし、そうなってくると数が限られてまいりますから、担当教員を確保していくことが難しいということが一つ問題として浮上してきます。中心となる教員、後継者の育成。これが難しい。本当に初年次教育学会でも当初から悩みの種です。私どもの初年次教育学会は、学会として機能している、たとえば自由研究発表であるとか、課題研究であるとか、そういうものに加えて、目玉の一つがワークショップです。ワークショップですから、たとえば教職共同のノウハウを取得するワークショップであったり、ライティングのワークショップがあったり、あるいは執行部から見た時の初年次教育のあり方である体制づくりです。

これを見ると、2003 年と 2011 年の調査からわかったことでは、学生達が初年次教育を受けて改善されたという項目の特徴は、技能系項目では達成感が高いということです。だから可視化ということ考えた時に、大学として行いやすいのは、技能系の項目をたくさん、技能系の内容を入れて、初年

教育を構成する。こうすると学生の達成感というのが比較的上がります。

レポートの作成とか、プレゼンテーション技能もそうです。これは本当の意味で、どれだけ上がったかということになると、もっと深いところがありますが、形式であるとか、プレゼンテーションの技法みたいなところを技能として考えた時に、それで構成すると、やはり学生は達成感を感じるようです。

あまり改善されないと感じているのは、根拠ある批判力であるとか、課題解決力とかといったところで、論理的スキルの獲得は達成感が低い。

これは逆に何を意味するのかということになりますと、一つは、初年次教育は知識を蓄積するというよりも、大学での学習への転換を図るという視点で設計されている授業が多い。そうすると学生達が参加を通じて、知識では知識主体の形式からは学べないようなことを、自ら主体的に関わることを促進しやすい構造になってくる。だからそういうところに技能系のプレゼンテーション技法であるとか、形式的なレポートを学ぶ力をグループ学習でさせるとかということになると、達成感があるということです。

先程、課題としてあげさせていただいている論理系の項目というのは、初年次教育だけでは無理で。それこそカリキュラムポリシー、あるいはディプロマポリシーと合わせて、総合的に見ていくプログラムとして考えなければならないということでもあります。スタディスキルの獲得とアクティブラーニングの関係性が、実はここで見えてきているので、そのへんもご紹介させていただきます。そこでスタディスキルとアクティブラーニングをどう組み合わせるかというような動向を、ご紹介させていただきたいと思います。

初年次教育を、なぜ導入するのかということを考えると、まあ導入理由は多様化していることが前提ですけども。中退率の対策であるとか、学生の学力低下の対策であるとか、学習技術を教えるとか、いろいろありますし、FDとして有効だからというような、これは本当に初年次教育というのは、全員が関わるような感じで、FDとして組み立てていくと有効ではあります。教育改革の一環。いろんな理由がございます。

それで実際の領域は、だいたいこのように分かれます。スタディスキル系、スチューデントスキル系、オリエンテーションやガイダンス。これは初年次教育の前の、入学時というような感じでしょうかね。それから専門教育への導入。それから教養ゼミ。

今日、こちらに伺う前に教えていただいたのは、こちらの大学様のほうでは、早くからこの教養ゼミをずっとされているということでございました。ですから、そういう教養ゼミや総合演習は、元々そうではなかったのかもしれませんが、学びへの導入が目的でありますから、非常に初年次教育に近いものを類似した内容を含んでいるわけですね。情報リテラシー、自校教育。これはけっこう効果的でございます。ですから初年次教育の中に、自己教育を組み入れている大学が、やっぱり増えてきていますね。これはどういうことかということ、学生達の自校教育をすることによって、そのコミュニティの一員であるという意識を高めるわけですね。高めるというか、意識を醸成させる。その中で学生同士が同じコミュニティの一員であるということを認識しあう。あるいは教員も一緒に大学をステイクホルダーとして作り上げていく存在というのをするために効果的である言われております。

これは北大などでも初年次教育の一環として、一生懸命されておられておりますし、熊本大学の前の学長先生も、これに精力的なエネルギーをかけておられて、一人で何コマも持たれておられたようでもございました。私も大学も、自校教育はしっかりと入れて、同志社科目という科目群を作っております。これは科目群としてはコースを、何年か前のNHKの大河ドラマで新島八重が扱われておりましたけれども。その新島八重の主人が、新島襄で校祖になります。彼の思想といいますか、同志社の近代化と、それからキリスト教とか、そういうものを組み合わせた形で自校教育として同志社科目を形成しています。だからやはり学生がそれを履修することで、基礎科目は1年生、2年生用ですけども、応用科目は3、4年生が履修できるようにしているのですが、やはり自校教育として機能しているかと思います。

キャリアデザインですね。こういうものも初年次教育の領域に入っております。

授業としての初年次教育、今言ったように、いろいろ組み合わせられてきています専門教育への導入教育として、初年次教育が提供することも大きい。こういう場合は、やはりその学科、専攻なりの目的とするものを反映するような形になります。たとえば非常に文章を書くことを重視するような学科であれば、もう徹底的にレポートを書くようなスタイルです。それも単なるレポートを書くと、学生同士を組み合わせ、グループでさせるとか、添削までさせるとかです。そういうことに重点を置いてもいいでしょうし、あるいはフィールドワークなどが必要だとするような学科であれば、そこに重点を置いたような形で組み入れる中に、この専門教育への導入視点が入る場合などです。2009年に河合塾が行った調査ですが初年次教育がどういうふうに変わりつつあるかというものをまとめたものです。学生の態度変容を促すというような内容もあります。これが高校までの受動的学びから、能動的学びへ変容させていく。アクティブラーナーになっていくようにということを意図しています。それから学生の自立化を促す。主体的。学生が自分で目標設定を行い、学び、それをレビューして、再度の目標設定を行っていきけるようになること。全学生に一定水準以上の初年次教育を保障する取り組みというような、だいたい3つに分かれると言われております。

初年次教育は底上げ的機能を持ちますし、底上げ機能は行いやすいということになります。アクティブラーナーにしていく。先程のもう一つ主体的ということを入ると、もっと難しいのかなという感じがいたします。進んでいる大学と、そうでない大学との差が極めて大きいというようなところがあります。先程、学長先生が冒頭で言ってくださいましたPBLについては、PBLとかグループワークによる授業がけっこう標準化している大学もあります。

アクティブラーニングは、医療領域では積極的に導入されているというようなことでございました。

今現在は、もっと他の領域にも広がっております。これは当たり前の話ですので、低難易度の大学や学部ほど初年次教育に力を注入している。先程と同じような話になるかと思えます。

先程のむずかしかった、ここですね。態度を変容させるというのが、アクティブラーニングを経験させる、PBLとしてグループワークで答えが出ない問題に取り組ませることも、一つの鍵というようなことが言われております。

学習成果の可視化ということを考える、他の科目と初年次ゼミが有機的に関連しているということが大事でしょうし、科目間の連携、そして教員同士の連携も、やはり必要になってくるといえるでしょう。これは縦横斜めの関係を導入していく。斜めはSAでなくても、TAでもかまいません。SAになりたいという学生が増えてきていますから、そういう学生達を使うこと、それは逆に言うと、初年次だけではなくて、全体として見た時に、学生のチャレンジングな、あるいは学生のモチベーションを高めるということにもなっているということでもあります。

難しい問題ということが言われておりますけれども、大学だけの問題かといったら、これは社会とも連携するとか、産業界とも連携することってということが、今、いろんなところで取り組まれていることかもしれないですね。

それではアクティブラーニングの概念と初年次教育の最新動向をご紹介します。

初年次セミナーも、現在、やはり多様化はしております。まず専門教育と初年次教育を連携するという導入教育があったり、総合化された初年次教育、つまりプログラム全体で学士課程を見て、その一つとして初年次教育を見るから、他の科目と全部連携していくというようなケースになります。だから教員同士も連携するわけですね。そういうような総合化された初年次。だから1年ごとに大学としてのテーマを考える。たとえば、それがラーニングコミュニティという概念になるのかもしれませんが、今年であれば環境、世界の環境を維持していくためには、どうすべきかというのを、たとえば経済の視点から見る。あるいは理工の視点から見る。あるいは生命科学の視点から見るとかですね。それから他の視点から見るというのを組み合わせておいて、そういうのが初年次教育であるけれども、教養教育とかとつないでいくというようなタイプです。

学びへの支援、アクティブラーニングの導入についてですが、他の科目と比べると、一般的に初年次教育は、このアクティブラーニングの手法を導入しやすい環境にあるといえます。他の科目以上に初年次教育というのは、高校から大学への重要な転換点、学習も含めて、円滑に移行するんですけれ

ども。これは教えなければいけないという知識は、それほどないですね。他の科目だったら、たぶんあるものがいっぱいあると思います。ですからこそ自由度もけっこうある。逆にそういうところで教員が積極的に新たな手法をテストケースとしても使えるということがあるわけです。そこで主体的な学生になるためには、あるいはアクティブなラーナーになるためにはということを考えながら、命題を掲げて、それをグループやいろいろな手法を使ってする実験的要素も、実は初年度教育はしやすい環境に、他と比べるとあるということでございます。

ではなぜアクティブラーニングか。多様性とか創造性、チャレンジ性、個別性、能動性、リーダーシップ性などは、知識伝達型、暗記型では達成することには限界があります。しかし、こういうものはアクティブラーニングというような中では、親和性があるということです。実践知であったり、応用知といったものを獲得するには、アクティブラーニングがしやすいし、親和性があるというようなことでございます。それがたまたま現代社会が、こういうものを求めるようになってきているために、アクティブラーニングが効果的になって注目されるようになってきたというようなことであるかと思います。

もう一つは、この背景ですね。やはりティーチャーセンタードからラーナーセンタードへ変わってきているというパラダイムです。教員が主体ではない。プロバイダーである教員が主体である場合は、知識伝達が非常に効果的ですね。

今、学習者が主体であれば、やはり教員は、もちろんプロバイダーであると同時に、ファシリテーターでもなければいけませんから、そういう時に、この総合型のアクティブラーニング、何を教えるかといっただけではなくて、何ができるようになるかという、この成果のほうに目標を移行しているということが大事です。そういう認識が共有されるようになってきたということになるかと思います。

初年次教育で活用される、具体的なアクティブラーニングの手法をご紹介します。よく使われているものに○をつけました。質問の活用、議論の活用、ビジュアルの活用、ライティングの活用、これはちょっと、あまりないですね。それからコンピュータの活用。共同学習、ディベート、ドラマ、それからロールプレイとかですね。それからピアティーチングこのピアティーチングはグループでお互いが教えあうようなかたちです。アクティブラーニングのとらえ方を簡単にまとめてみますと、このボーンウェルが言っていることは、学生が聞くことにより、授業に関与するということです。情報の伝達よりも、学生の能力発達に重きを置く。学生が高度な思考に関わる。学生が活動に関わること。学生が自身の価値観や判断に基づいて探求できることといったようになります。ですから、これはアクティブラーニングのとらえ方ですから、別に講義型がアクティブラーニングが不可能であるということの意味しているわけではありません。では同志社大学の事例を申し上げます。日本の初年次教育が直面する問題は、普遍化していますし、拡大化しています。その中で多様化にどう対処するかというのは、初年次教育を提供している大学、あるいは体制を整えている大学全ての問題であろうかと思っています。学力格差の拡大とか、動機が多様化。そこで新たなニーズの登場と、その把握やプログラムの開発へということで、先程申し上げたように私どもの大学では語学プログラムではできていますが、オナーズ型の初年次教育のプログラムは、ないです。それからスタディスキルアップ型のプログラム。アイデンティティ形成型のプログラム、セルフエスティーム、自己肯定感向上型プログラム。だからこれだけ見ても多様だと思います。人間関係を重視するということであれば、ここも大事でしょうし、人間関係を構築していくということですかね。そういうための方法としてこれがあったり、あるいはセルフエスティームをとにかく向上させて、自分に自信をつけさせてっていうようなプログラムの方法もあるでしょうし、もう徹底的にスタディスキルアップ型から、よりチャレンジングなというような。こういうものも、だんだんと枝分かれしていくのかもしれないです。

私どもは、このファーストイヤー・セミナーのケースを、あくまでも社会学部教育文化学科の事例としてご紹介します。ファーストイヤー・セミナーを2005年から必修科目として位置づけています。2005年は先程、私は2004年から一人で初年次教育を持ったと申し上げましたが、社会学部が設置されたのが2005年です。

2004年までは、それまで文学部の中におりまして、その時を含めて、2005年に新しい学部ができた

ときに、全5学科にファーストイヤー・セミナーが必修科目として入りました。教育文化学科は、それまで1年次生対象の教育文化学基礎演習として10年以上の歴史を持っていたわけです。これがあるがたいことに、教育文化学科には、大学院生がけっこうおりましたので、当時からTAを導入していました。当時はスタディスキルアップ型とアイデンティティ形成型プログラムを統合した形で行っていました。

それが現在、これは別の私の同僚の先生が初年次教育をずっと担当しています。現在のFYSは、前期FYS、後期教育学基礎演習と、1年の必修の形になって。FYSの担当者は3名、3クラス。だいたい1クラス25人くらいです。プラス大学院生のTAが各クラスに一人ずつ付きます。それで後期も同じです。前期FYSの目的とタイプは徹底したスタディスキルアップ型に変えられています。これはこの先生の特徴でもあって、歴史系の研究者なので、とにかく書くことが基本だという、ライティング重視の考え方です。15週間で4,000字程度のレポートでなく論文を書けるようになることを目的として実施しています。引用、読解、注、参考文献ということで、3クラスが同じ内容で、同じ教科書、文献の読み方訓練をして、文献についての読解について発表、グループで内容討議、グループでレポートライティングということで、教員が毎週打ち合わせしておられます。

ということで、これが鍵ですけども。2名の非常勤嘱託。これは私が初年次教育を担当していた時にTAをしてくれた院生です。今、それぞれ別の大学の専任教員になっているんですけども、現在、私どもの大学でも非常勤として教えてくださっているということになります。これが前期の形になります。

後期の基礎演習については、プレゼンテーション演習の充実と、それから研究倫理、剽窃に対する認識構造ということで組み合わされています。ゼミの準備として、方法論等をゼミの教員への調査を通じて把握していくという活動が組み込まれています、これはラーニングコモンズです。ラーニングコモンズの学習支援の教員が充実しておりますので、この人達が研究方法、たまたま学習支援の教員は、教育社会学の教員なので、私との研究方法は近い人です。研究方法とか、図書館関係もここで学ぶということで、連携をさせていただいています。

しかし、2年次がブラックボックスです。での、私どもの学科のプログラム自体が、総合的に関連付け、全部科目の関連付け、ナンバリングはしていても、それぞれの教員を関連付けているわけではないので、どうしても2年次がブラックボックス化しています。これはどうしようかということが学科としての課題でございまして、3年次はなんとか、3年次、4年次はそうでもないんですけども、ちょっと難しいですね。

その点、たとえば玉川大学さんなんかは、総合化した初年次教育で、2年次をセカンドイヤー・エクスペリエンスというような言葉にして、科目を作って、つなげてらっしゃるんですね。そういう貴重な事例もあります。

初年次教育が直面する課題ですけども、これはもちろん安西先生が意図されているような方向でのアクティブラーニングが進み、そして小学校で現在行われているアクティブラーニングがどんどん定着していけば、高大接続は可能になるでしょう。

しかし、現時点ではやはり学習方法における中等教育との非接続問題というのは、大きいものがございまして。入試と学力という問題も関係してきます。高大接続会議でどうなるのかというのは、クエスチョンマークです。高校までに学ぶ方法と内容の接続性については、やはり高校では知識注入型の受動的学習が主体であるといえるでしょう。受験への対処は、やはり先程申し上げたように、地方の公立進学校や中堅の公立や私立の進学校では、これが多くございます。

小論文、大学で要求するのは分析型、問題発見型、問題解決型、探求型ですけども、それとは異なる事実認識型、感想型、要約型が高校での主な学びの形態となります。そのためプレゼンテーションの機会も少ない。論理力涵養、問題発見、解決の機会が、やはり中等教育、特に高校では少ない。高校がブラックボックス化しているということをいつも私、申し上げていますが、それをどうするかということが社会が直面している課題といえるでしょう。

一体改革の登場がありますが、実際にはスケジュールはまだ不透明です。入試の技術的問題、学

力多様化の進行など、どうするのかという問題があって、それにどうやって初年次教育が対処していくのかということが重要であると考えられます。もちろん初年次教育をしっかりと政策の中で位置づけていただいているのはありがたいのですが、逆にこういう多様化にどう対処するのかもキーポイントともいえます。

これはアメリカの中等教育と高等教育の関係です。最初のほうにお見せした資料では、アメリカのほうよりも日本のほうが、学生の変容、学力における悪化度が目立っていると申し上げました。

その一つの要因は、教育内容とかペダゴジーが、実はアメリカの中等教育と高等教育は接続しています。コンピテンシー、プロフィシエンシーに基づいて、アドミッションスタンダードが設定されていると同時に、高校教育と大学教育の内容的な接続があります。

それからアドバンスドプレースメントと呼ばれるAP プログラムを通じて、これは大学の授業を高校で履修できるということです。

これは大学の授業といっても、歴史、代数学、幾何学といったような大学1年次の科目です。そういうものを高校で学ぶんですね。それは当然、高校の教師が教えますが。教える場合に、それを受けた後、カレッジボードが作っている試験に合格しないと、単位は取れません。しかし試験に合格すると、これは大学入学後に卒業に要する単位として換算されます。そういう意味で、高校時代から大学との接続が一部の科目であります。だから教育接続が確立されていて、これはK12 ですね。だからキンダーから高校卒業の12年生まで一貫してという接続性がありますが、最近ではK16 にという考え方になっていますから、幼稚園から大学までというように目標を共有ながらという接続性があります。

こちらは日本のケースです。むしろ教え方は、こういうふうに分断されています。これをこういうようにしていくというのが接続モデルですけれども。まだなかなかここまでは到達していないのではないかと思います。

まとめさせていただければ、初年次教育の現状については、課題も含めて。初年次教育学会では、教職共同に力を入れているということを申し上げました。それは学生担当部門である職員が、学生のことをよく理解していて、初年次教育にも貢献できるということが前提となります。まだ日本では教学の担当部門と学生担当部門、全体として見た時に、協力体制が緊密化していないということも、現状としてはございます。

このあたりは、やはり縦割りの組織になっているので、横にどうつなぐかというような工夫がいるところなのかもしれません。

それから信頼性の高い評価研究が登場して、初年次生の成功を促す取り組みの効果検証が求められます。初年次教育の効果の研究というのは、まだ蓄積が少ないです。

ただ、これはどんどん蓄積されつつあるので、近いうちに一定の何かが現れるのではないかなと期待しています。

それから初年次における明確な目的意識についての合意がない。これは大学によって多様性があるということにも関係すると思われます。また多様化している学生に対応した初年次の取り組みを構築することが大事であるといえるでしょう。それから研究及び評価並びに政策並びに実践に至る結びつきが依然として弱いということです。

依然として難しいのは、カリキュラムのつながりと評価です。全体的なカリキュラムとの連続性が弱い。典型的な例は、私どもの2年生の問題です。カリキュラムとつながっていないですね。1年生次だけで完結してしまっているということです。

成果につながる初年次教育とは、一体どういうものかということを考えてみましょう。多様化の多様化につなげると、教育目標の確認と、3つのポリシーの確認と、その上での教育目標を設定すること。それから自大学の学生データを分析した上に成り立つ効果的なプログラムを開発。何があるのか。スタディスキルアップ型なのか、自己肯定感のアップ型なのか、総合的初年次セミナーなのかということで、他大学の事例が必ずしも自分の大学にそのまま適用できるとは限らない。やはりそれは、自大学の学生の特徴や文化というものに合わせて作り上げていくことが大事ではないでしょうか。

それから初年次生を主体的に関わらせる教授法を導入する。やはりアクティブラーニングであろうかと思います。評価方法の開発とミクロのデータの集積。ポートフォリオであったり、ルーブリックであったり学生調査と成果の関係性を見るデータであったりということです。

全体カリキュラムとの接続。学士課程プログラムのスタートとしての初年次教育という位置づけができて、それでやはり総合的初年次生支援アプローチを取るといようなことができれば、成果につながっていくであろうということになると思います。

時間がまいりましたので、このあたりでお話を終わらせていただきたいと思います。ご清聴、どうもありがとうございました。